

ごみ減量等リサイクルに関する取り組み
についての事業所アンケート
調査結果

平成29年1月
山口市

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、事業者のごみ減量とリサイクルの取り組みの実態を把握し、山口市一般廃棄物処理基本計画策定のための基礎資料とするために実施した。

2 調査の対象

アンケートの調査対象者は、市内にある全事業所から業種、規模等を考慮して500事業所を抽出した。

3 調査方法

郵送配布、郵送回収とした。なお、回答は廃棄物管理を担当している方が記入することとした。

4 調査期間

平成28年9月16日発送し、同年9月30日到着分までを集計・分析した。

5 回収結果

発送数	500事業所
不明等による返却	6事業所
回収数	272事業所
回収率	55.1%

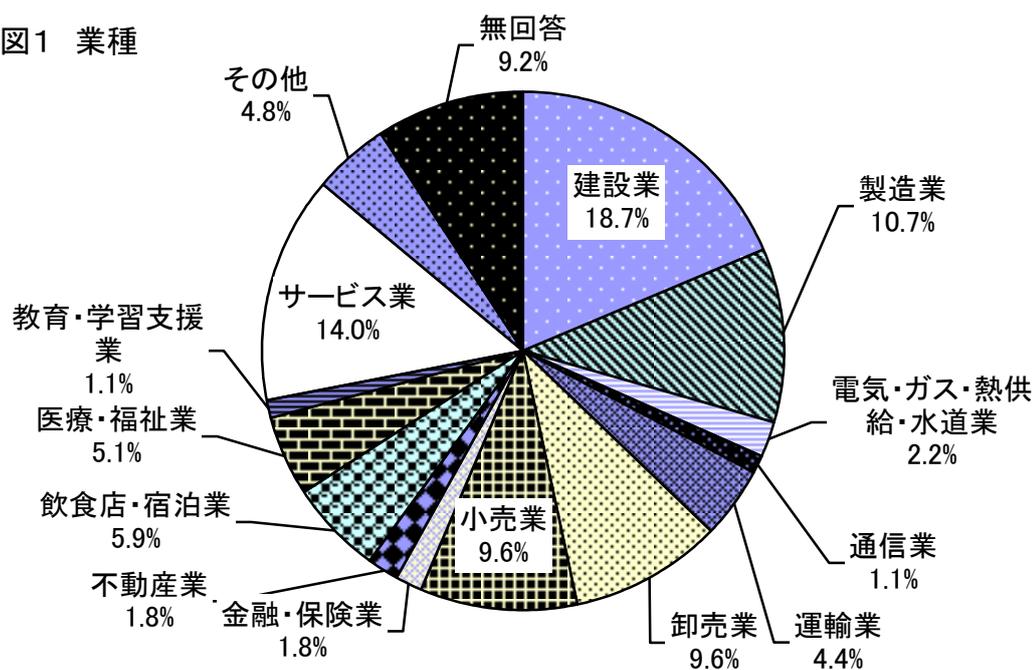
II 回答者の構成

1. 業種

表1 業種

	回収数	回収者割合
全体	272	100.0%
建設業	51	18.7%
製造業	29	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.2%
通信業	3	1.1%
運輸業	12	4.4%
卸売業	26	9.6%
小売業	26	9.6%
金融・保険業	5	1.8%
不動産業	5	1.8%
飲食店・宿泊業	16	5.9%
医療・福祉業	14	5.1%
教育・学習支援業	3	1.1%
サービス業	38	14.0%
その他	13	4.8%
無回答	25	9.2%

図1 業種



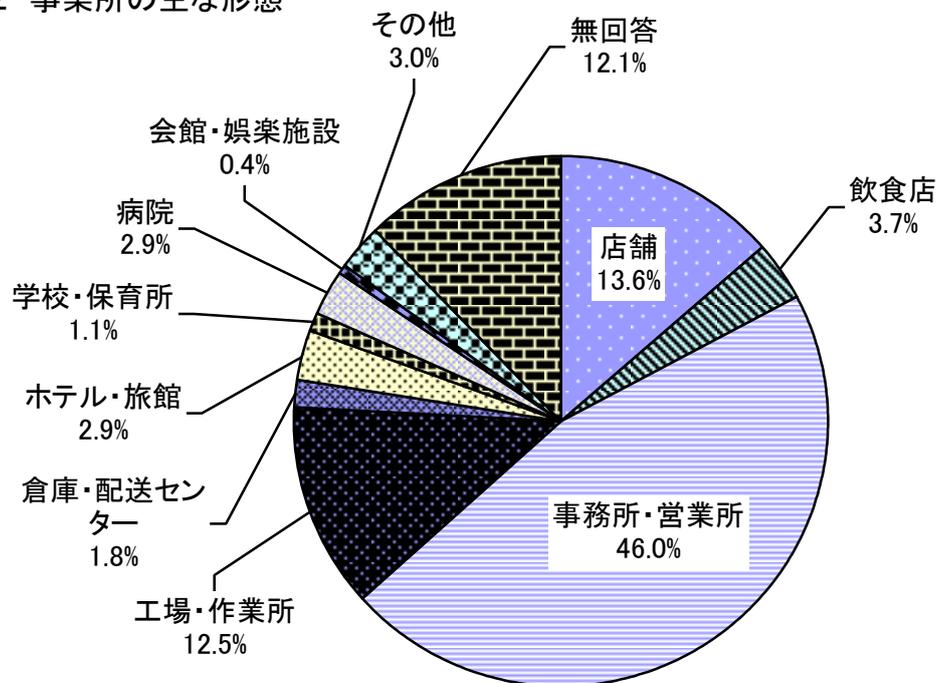
2. 事業所の主な形態

事業所は、事務所・営業所が46.0%、店舗が13.6%と、全体の約6割を占めている。

表2 事業所の主な形態

	回収数	対象者割合
全体	272	100.0%
店舗	37	13.6%
飲食店	10	3.7%
事務所・営業所	125	46.0%
工場・作業所	34	12.5%
倉庫・配送センター	5	1.8%
ホテル・旅館	8	2.9%
学校・保育所	3	1.1%
病院	8	2.9%
会館・娯楽施設	1	0.4%
その他	8	3.0%
無回答	33	12.1%

図2 事業所の主な形態



3. 経営者や社員の住居の併設及びごみ分別

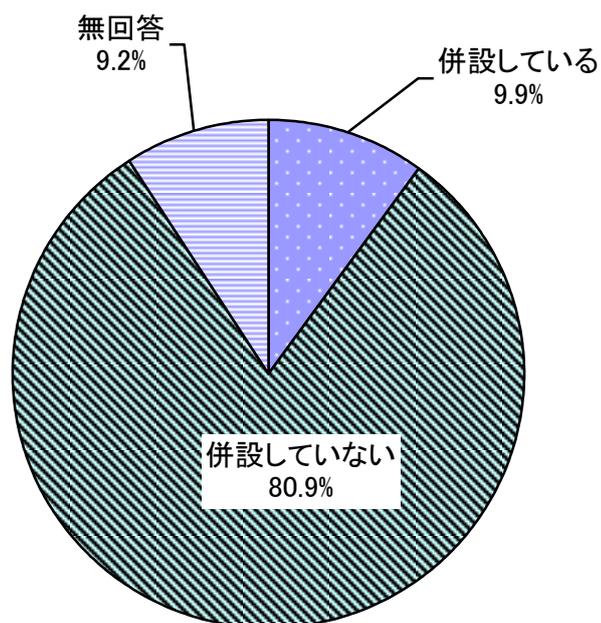
(1) 経営者や社員の住居の併設

経営者や社員の住居を併設している事業所は、9.9%であった。

表3 経営者や社員の住居の併設

	回収数	対象者割合
全体	272	100.0%
併設している	27	9.9%
併設していない	220	80.9%
無回答	25	9.2%

図3 経営者や社員の住居の併設



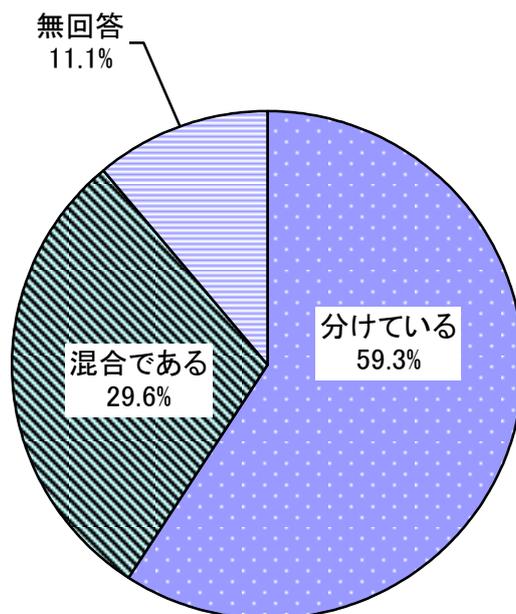
経営者や社員の住居を併設していると回答した27事業所に、家庭系ごみと事業系ごみを分別しているかどうかを調査した。

その内、分けていると回答した事業所は59.3%であった。

表4 家庭系ごみと事業系ごみの分別

	回収数	対象者割合
全体	27	100.0%
分けている	16	59.3%
混合である	8	29.6%
無回答	3	11.1%

図4 家庭系ごみと事業系ごみの分別



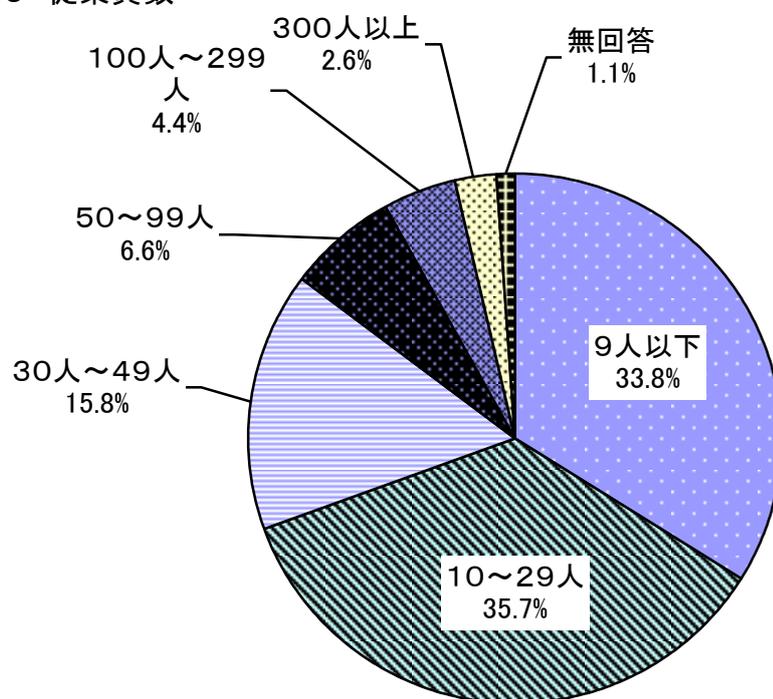
4. 従業員数

従業員数29人以下の事業所が全体の約7割を占めている。

表5 従業員数

	回収数	対象者割合
全体	272	100.0%
9人以下	92	33.8%
10～29人	97	35.7%
30～49人	43	15.8%
50～99人	18	6.6%
100～299人	12	4.4%
300人以上	7	2.6%
無回答	3	1.1%

図5 従業員数



Ⅲ 調査結果

1. 事業所におけるごみの減量化・リサイクルの取り組みについて

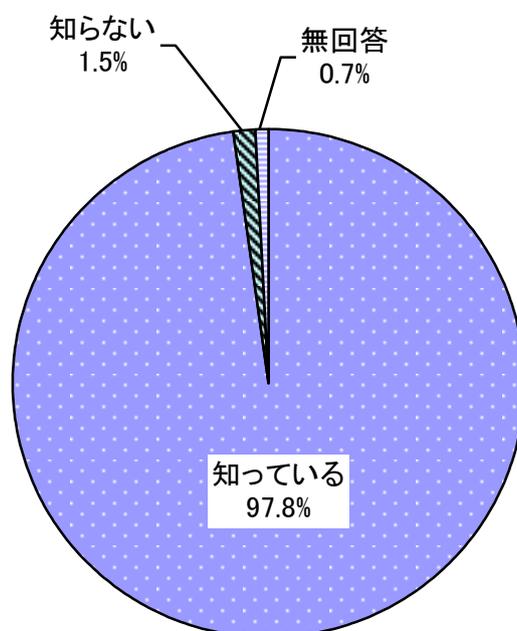
(1) 事業活動に伴って発生するごみの処理責任について・・・問1

調査の結果、事業活動に伴って発生するごみの処理責任について、事業所自らが処理しなくてはならないことを認識している事業所は97.8%であった。

表6 事業活動に伴って発生するごみの処理責任について

	回収数	対象者割合
全体	272	100.0%
知っている	266	97.8%
知らない	4	1.5%
無回答	2	0.7%

図6 事業活動に伴って発生するごみの処理責任について



(2) ごみの減量化・リサイクルへの取り組みについて・・・問2

調査の結果、ごみの減量化・リサイクルの取り組みについて、実際に取り組んでいる事業所が89.7%であった。

表7 ごみ減量化やリサイクルの取組み

	回収数	対象者割合
全体	272	100.0%
取り組んでいる	244	89.7%
取り組んでいない	18	6.6%
無回答	10	3.7%

図7 ごみ減量化やリサイクルの取組み(実施)

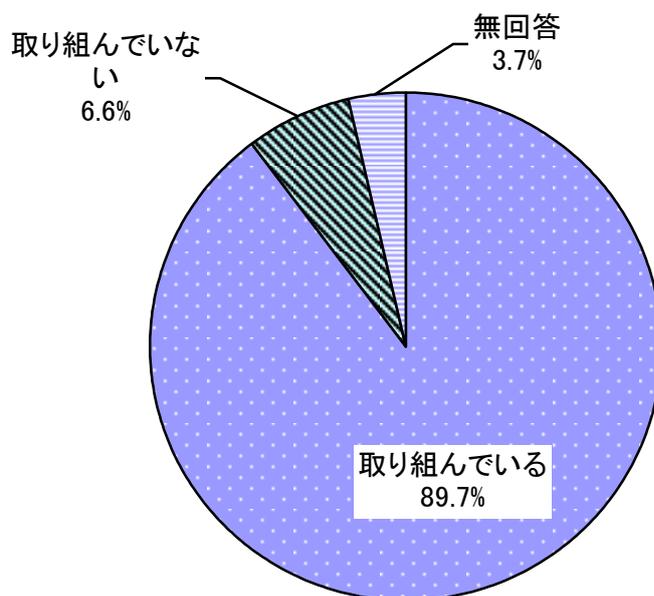


図8 ごみ減量化・リサイクルの取り組み(業種別)

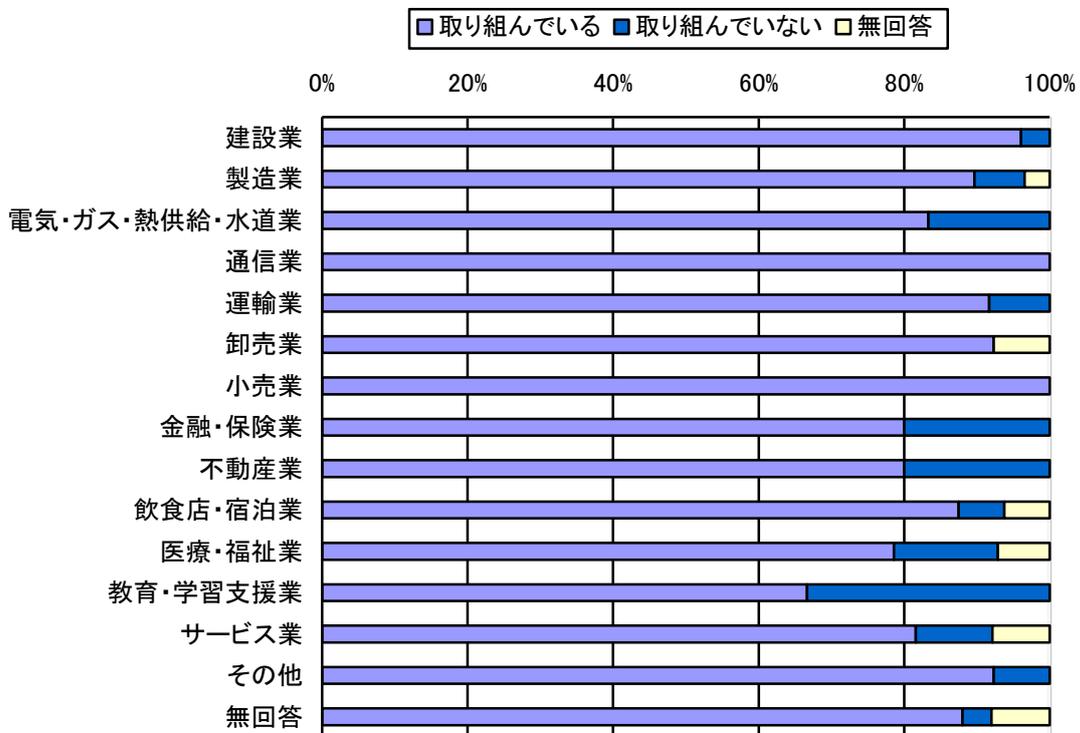
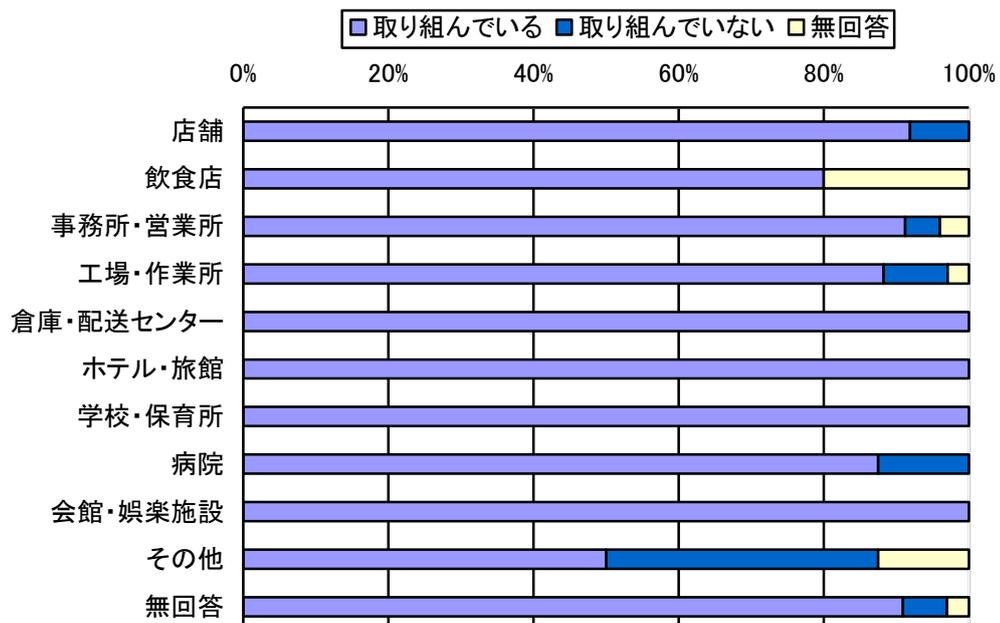


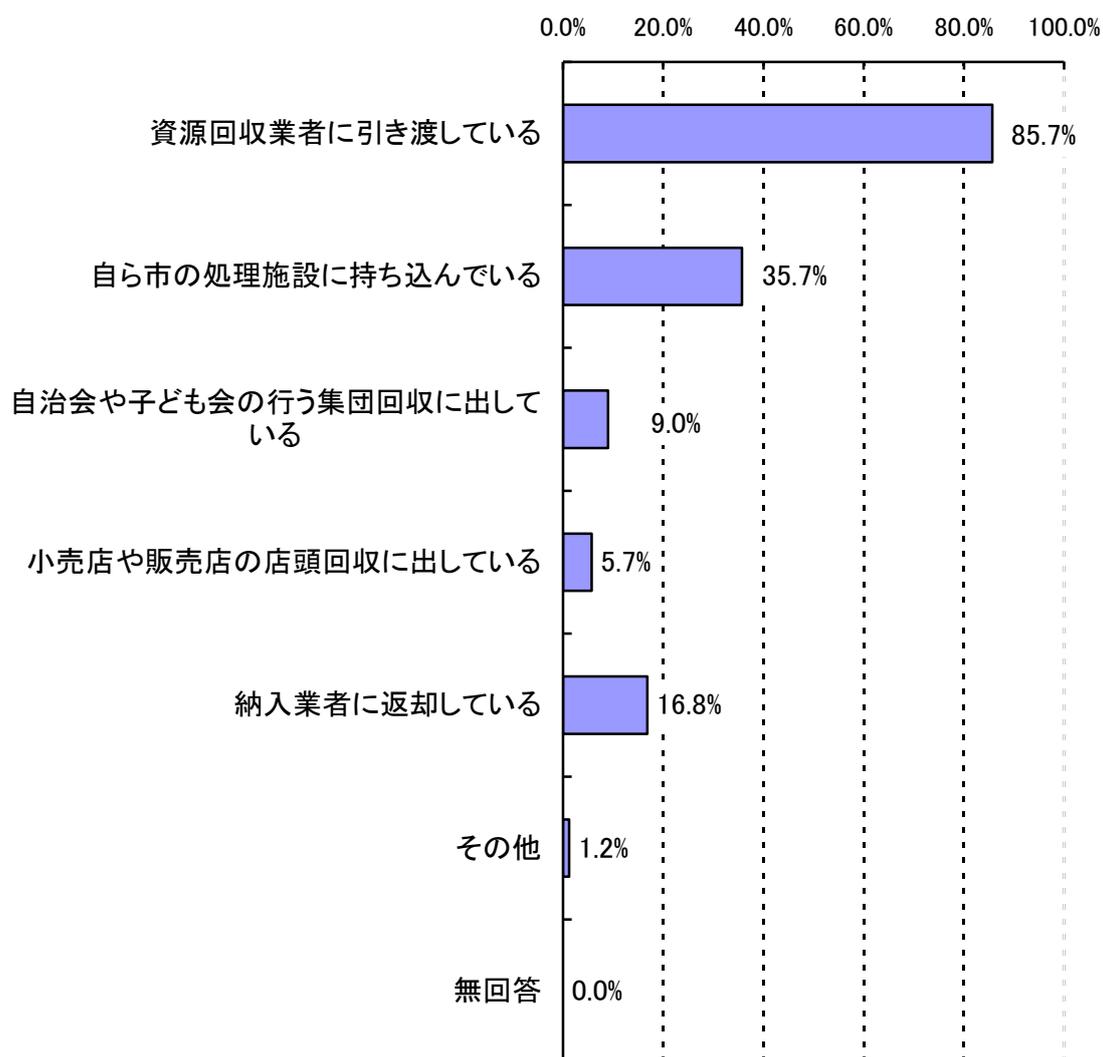
図9 ごみ減量化・リサイクルの取り組み(事業所形態別)



(3) リサイクルの方法について・・・問3 (該当項目すべて回答)

ごみの減量化・リサイクルを行っている事業所の85.7%が資源回収業者に引き渡しており、次に多いのは市の施設への持ち込みであった。

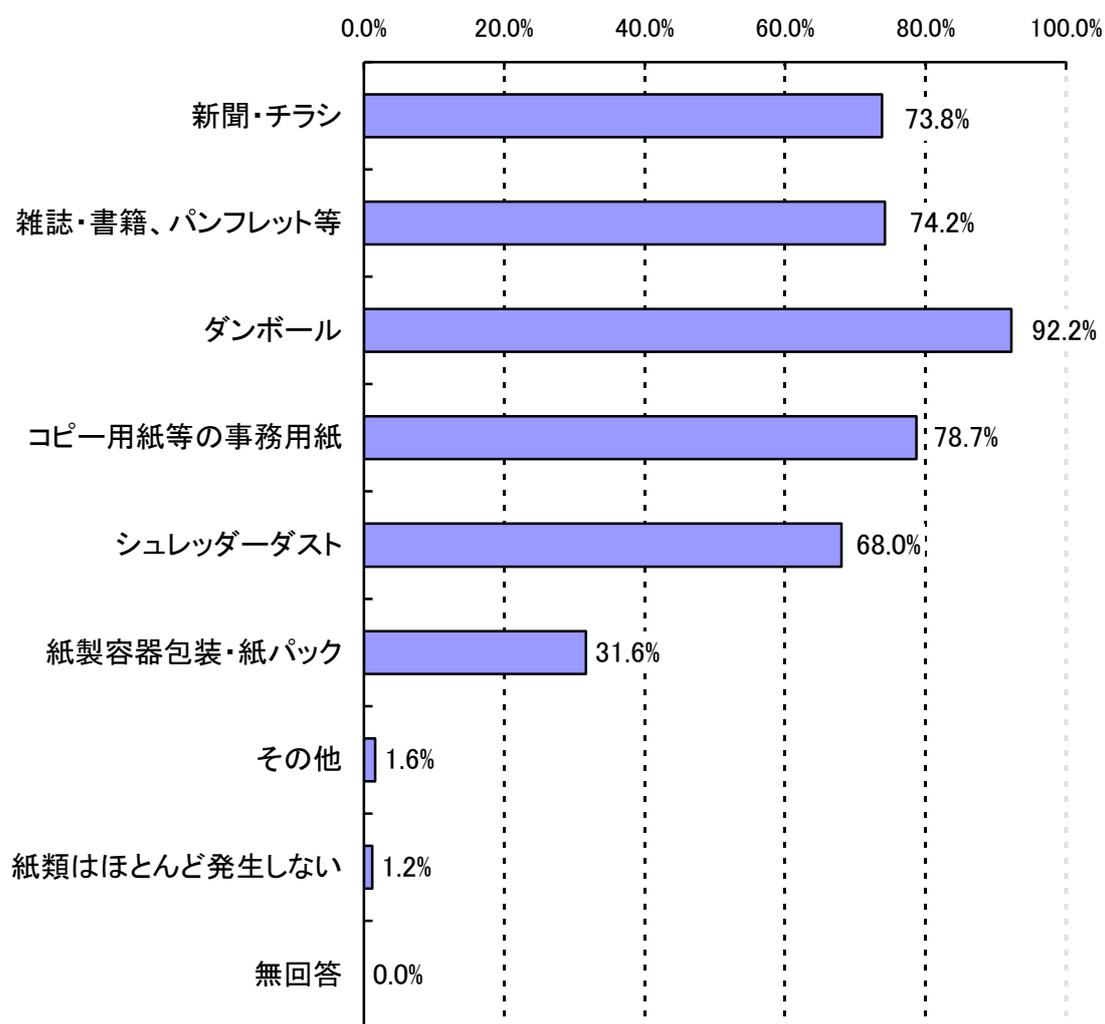
図10 リサイクルの方法



(4) 事業所で発生する紙類の種類について・・・問4 (該当項目すべて回答)

発生する紙類としてはダンボールが92.2%で一番多く、次に事業所から発生するごみとして特徴的なコピー用紙等の事務用紙が78.7%、雑誌・書籍・パンフレット等が74.2%、新聞紙・チラシが73.8%であった。

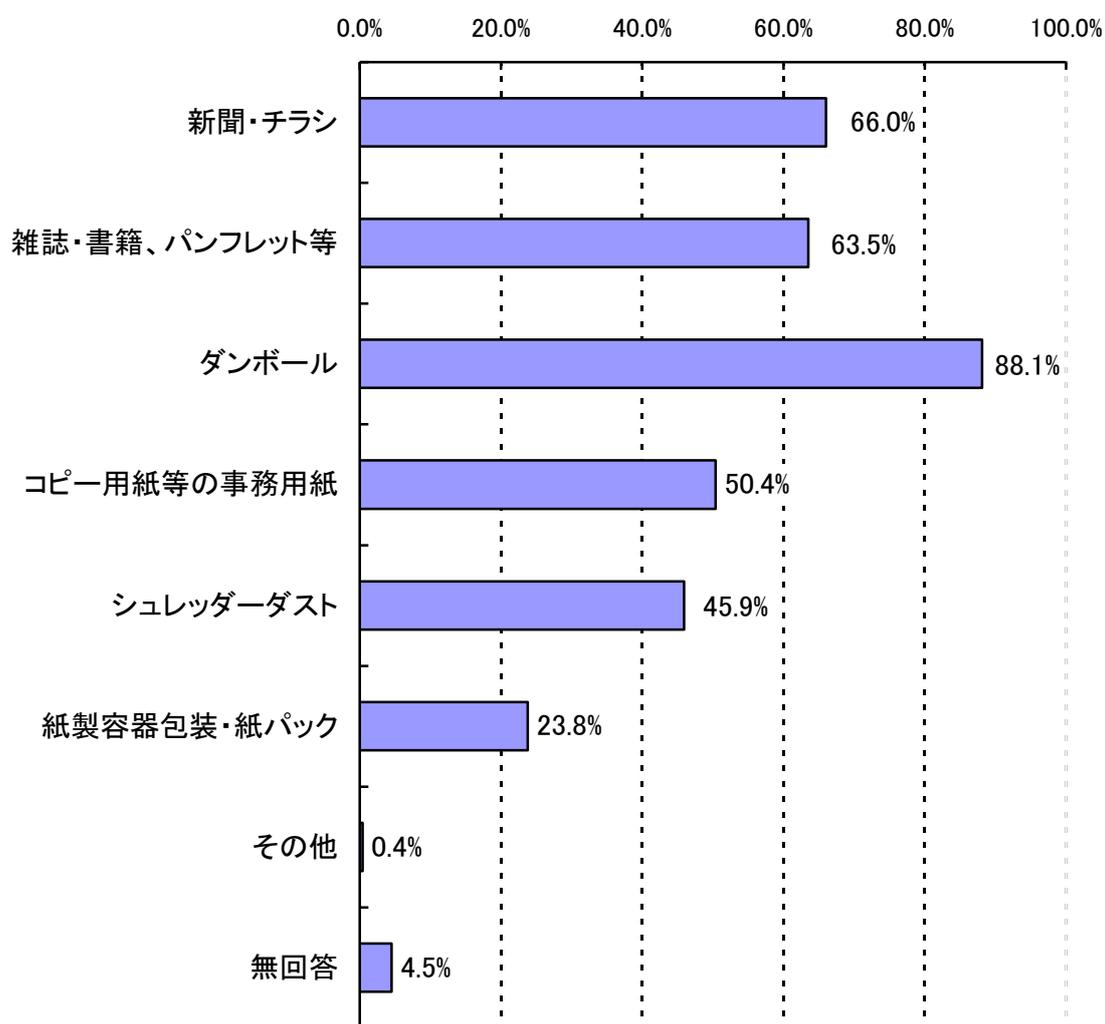
図11 発生する紙類



(5) リサイクルされている紙類について・・・問5（該当項目すべて回答）

リサイクルされている紙類の調査結果は、ダンボールが一番多く、新聞・チラシ、雑誌・書籍・パンフレット類、コピー用紙等の事務用紙という結果になった。

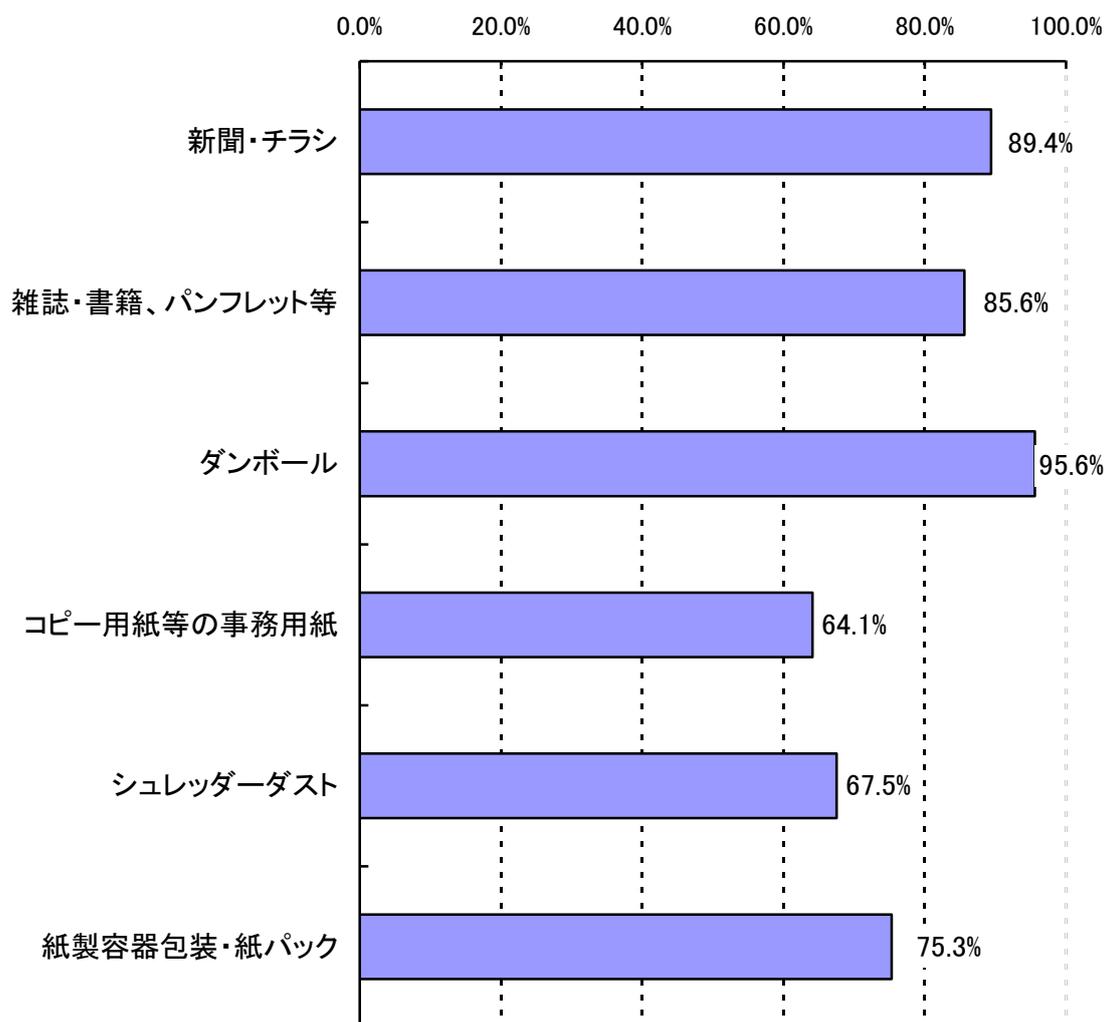
図12 リサイクルされている紙類



(6) 紙類のリサイクル率について

紙類が発生している事業者のうち、紙類の品目ごとのリサイクル率は、次のとおりであった。

図13 紙類のリサイクル率



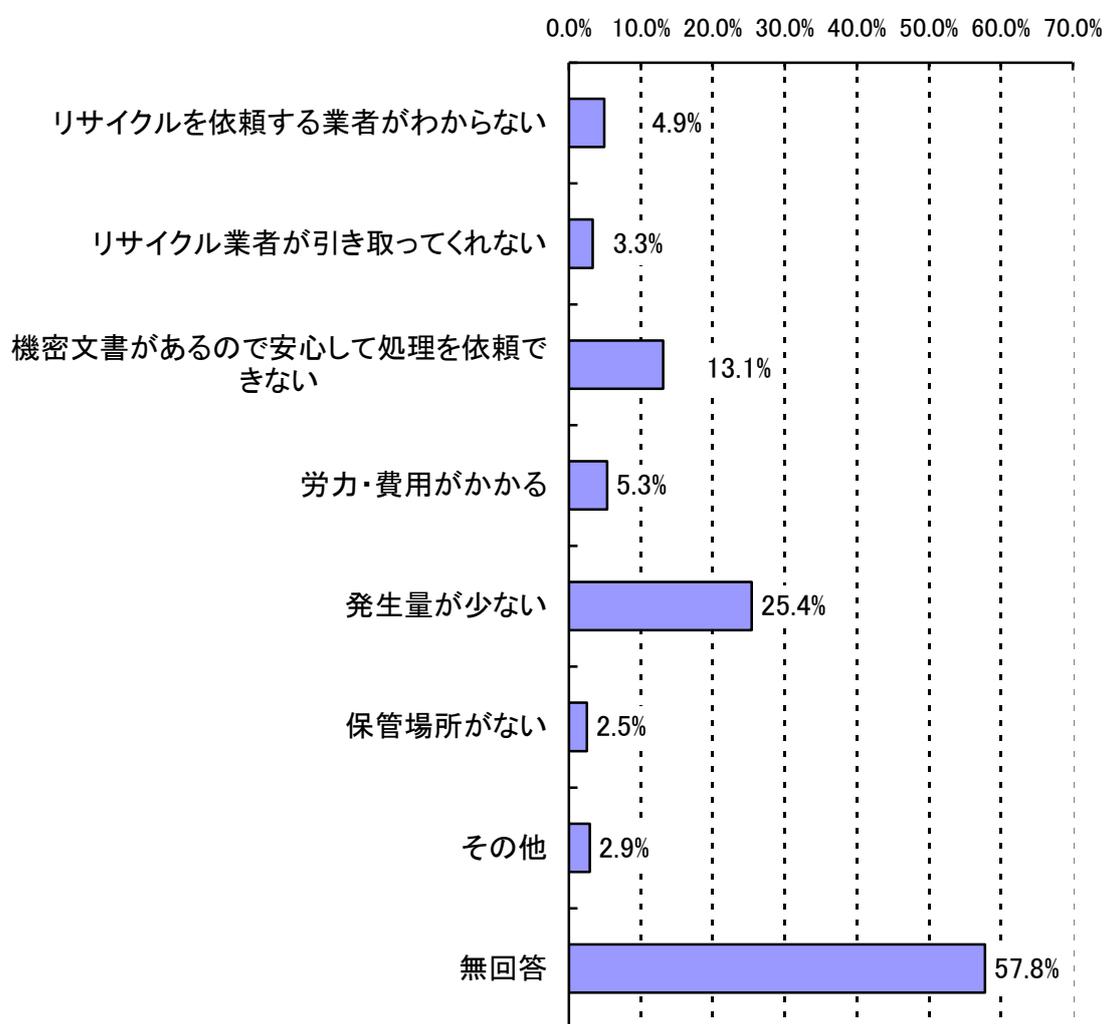
(紙類をリサイクルしている事業所数÷紙類が発生している事業所数)

(7) 紙類のうちリサイクルしていないものがある理由について

・・・問6 (該当項目2つまで回答)

紙類のうちリサイクルしていないものがある理由としては、「発生量が少ない」という回答が25.4%と一番多く、次に「機密文書があるので安心して処理を依頼できない」が13.1%であった。

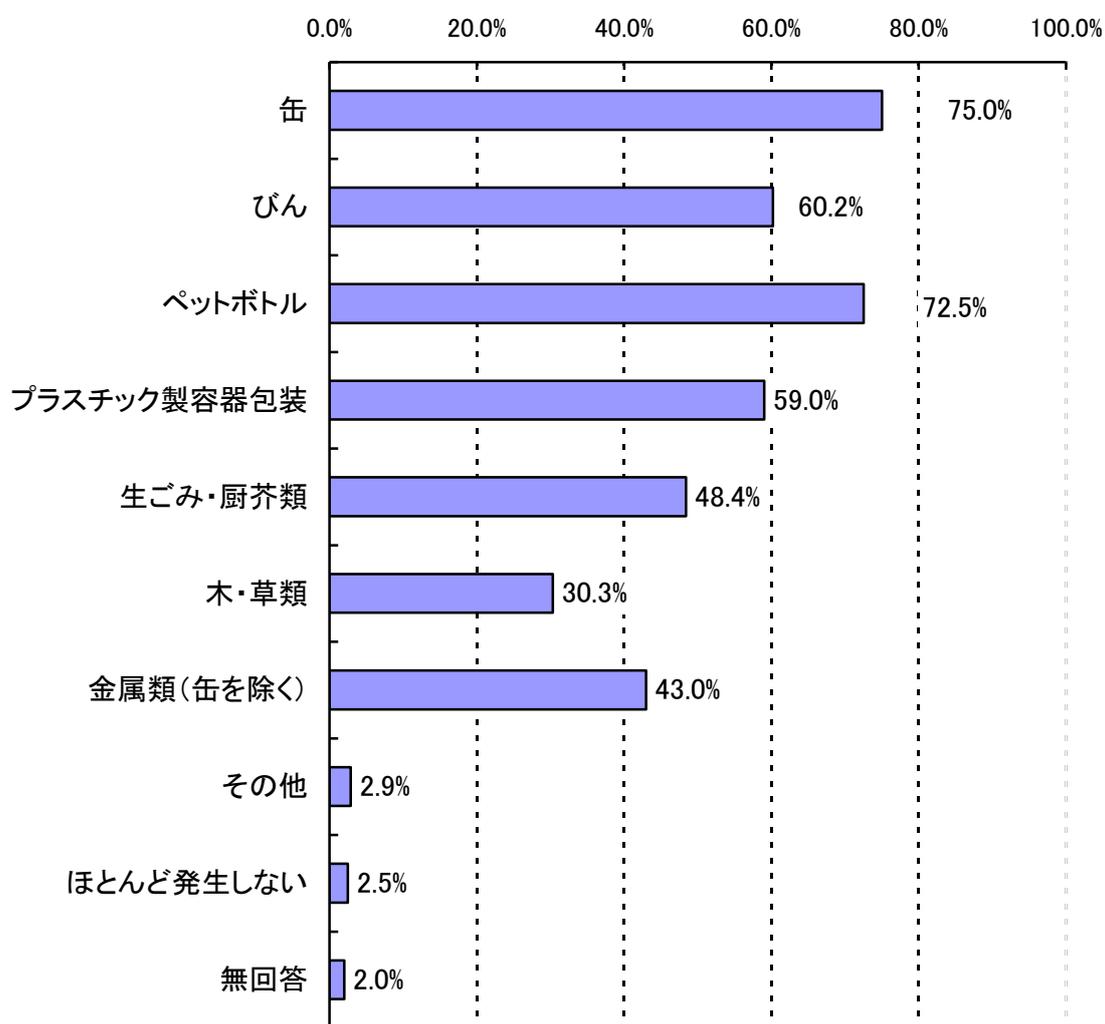
図14 紙類をリサイクルされていない理由



(8) 紙類以外のごみ・資源物について・・・問7（該当項目すべて回答）

事業所において発生する紙類以外のごみ・資源物については、次のとおりで、「缶」が75.0%と最も多く、次に「ペットボトル」、「びん」、「プラスチック製容器包装」、「生ごみ・厨芥類」の順であった。

図15 紙類以外に発生するごみ・資源物

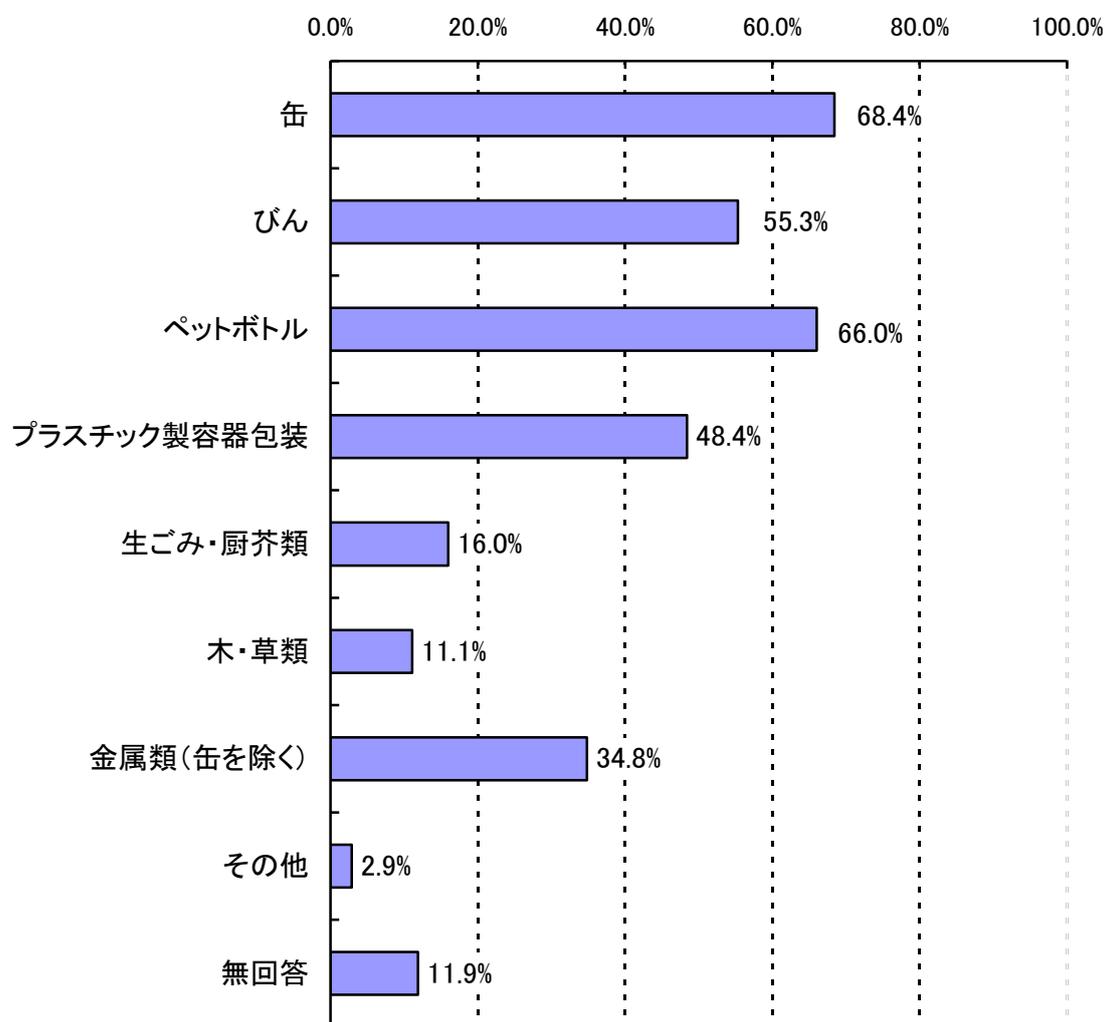


(9) 紙類以外のごみ・資源物でリサイクルしているものについて

・・・問8 (該当項目すべて回答)

事業所でリサイクルされている紙類以外のごみ・資源物は、次のとおりで、「缶」が68.4%と最も多く、次に「ペットボトル」、「びん」、「プラスチック製容器包装」の順であった。

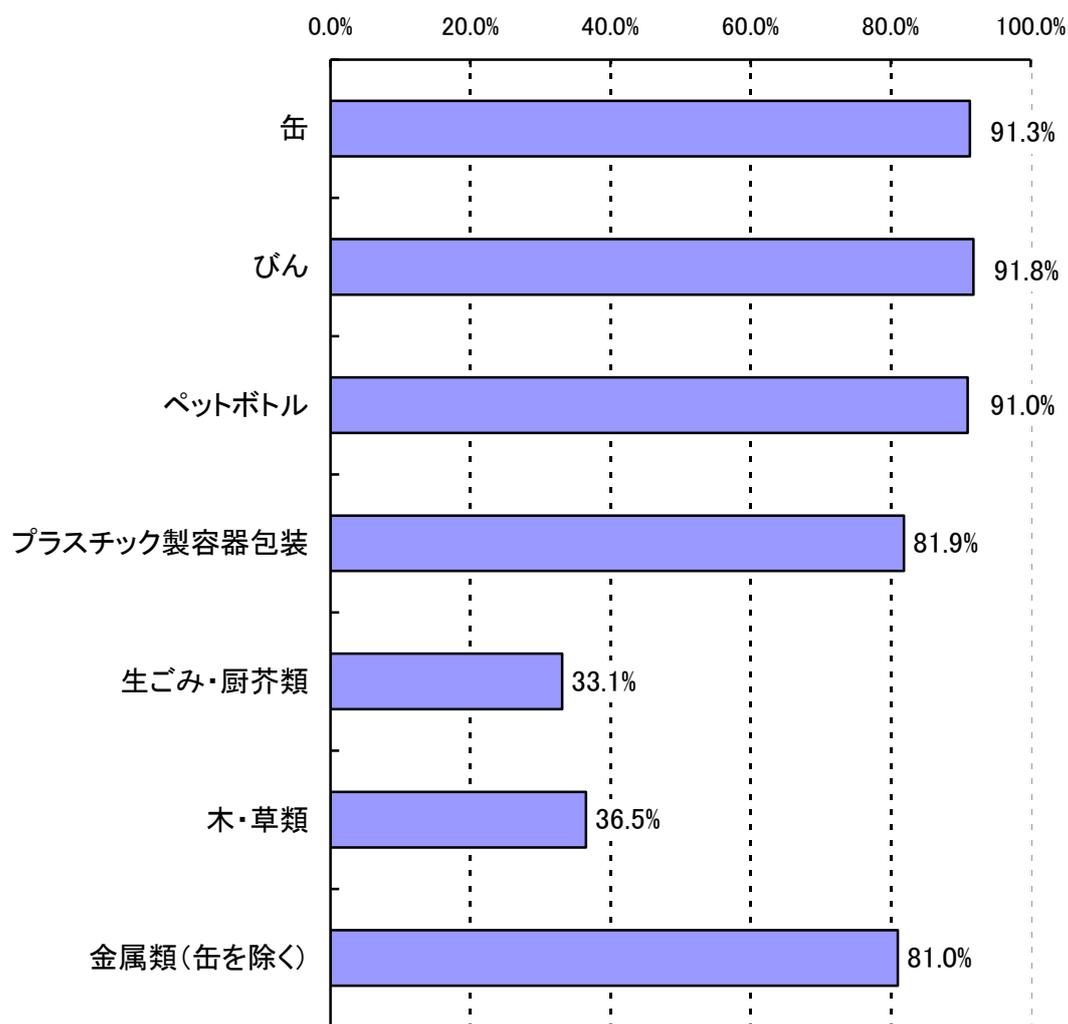
図16 紙類以外でリサイクルされているもの



(10) 紙類以外のごみ・資源物のリサイクル率について

紙類以外のごみ・資源物が発生している事業者のうち、紙類以外のごみ・資源物の品目ごとのリサイクル率は、次のとおりであった。

図17 紙以外のごみ・資源物のリサイクル率

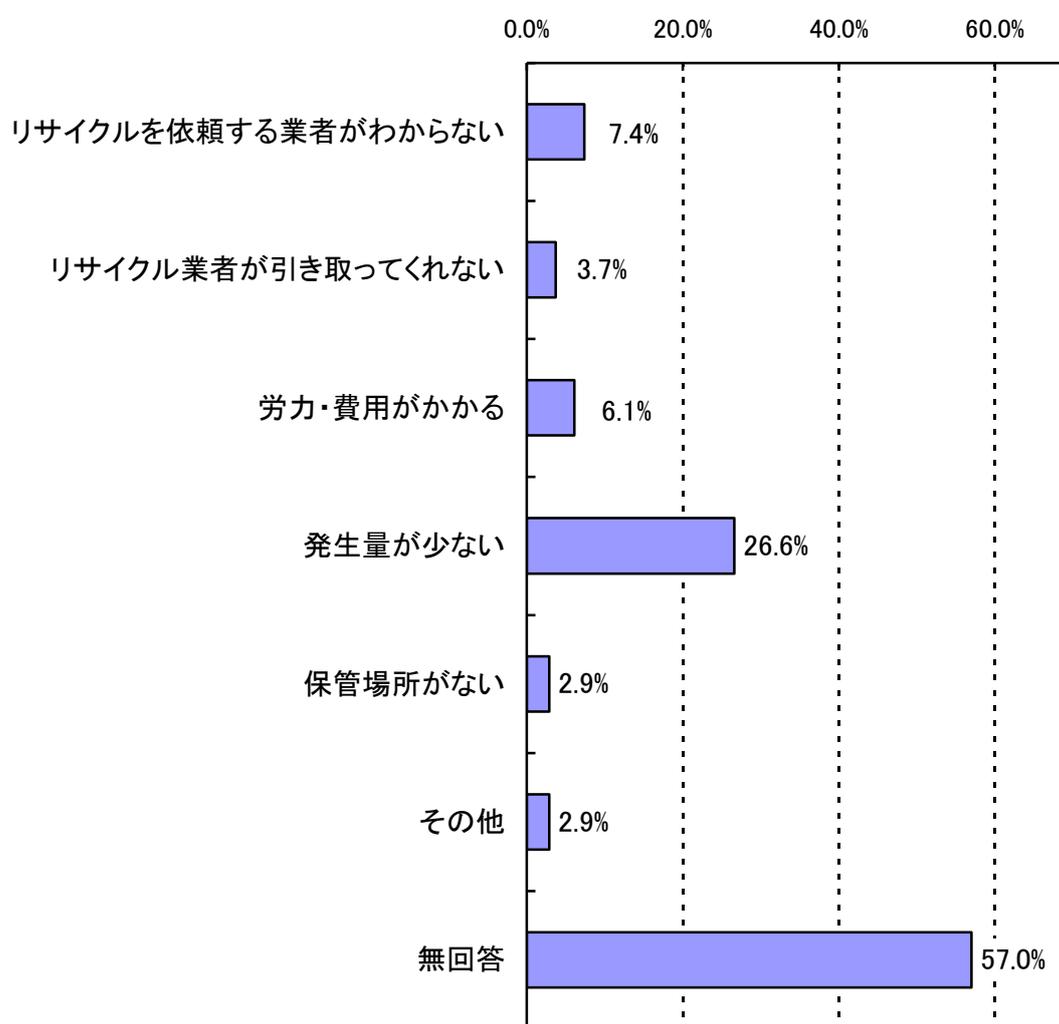


(リサイクルしている事業所数÷ごみが発生している事業所数)

(11) 紙類以外のごみ・資源物のうちリサイクルしていないものがある理由
について・・・問9（該当項目2つまで回答）

紙類以外のごみ・資源物のうちリサイクルしていないものがある理由としては「発生量が少ない」が26.6%と最も多く、その他の回答は8%以下であった。

図18 紙類以外のごみ・資源物をリサイクルしていない理由

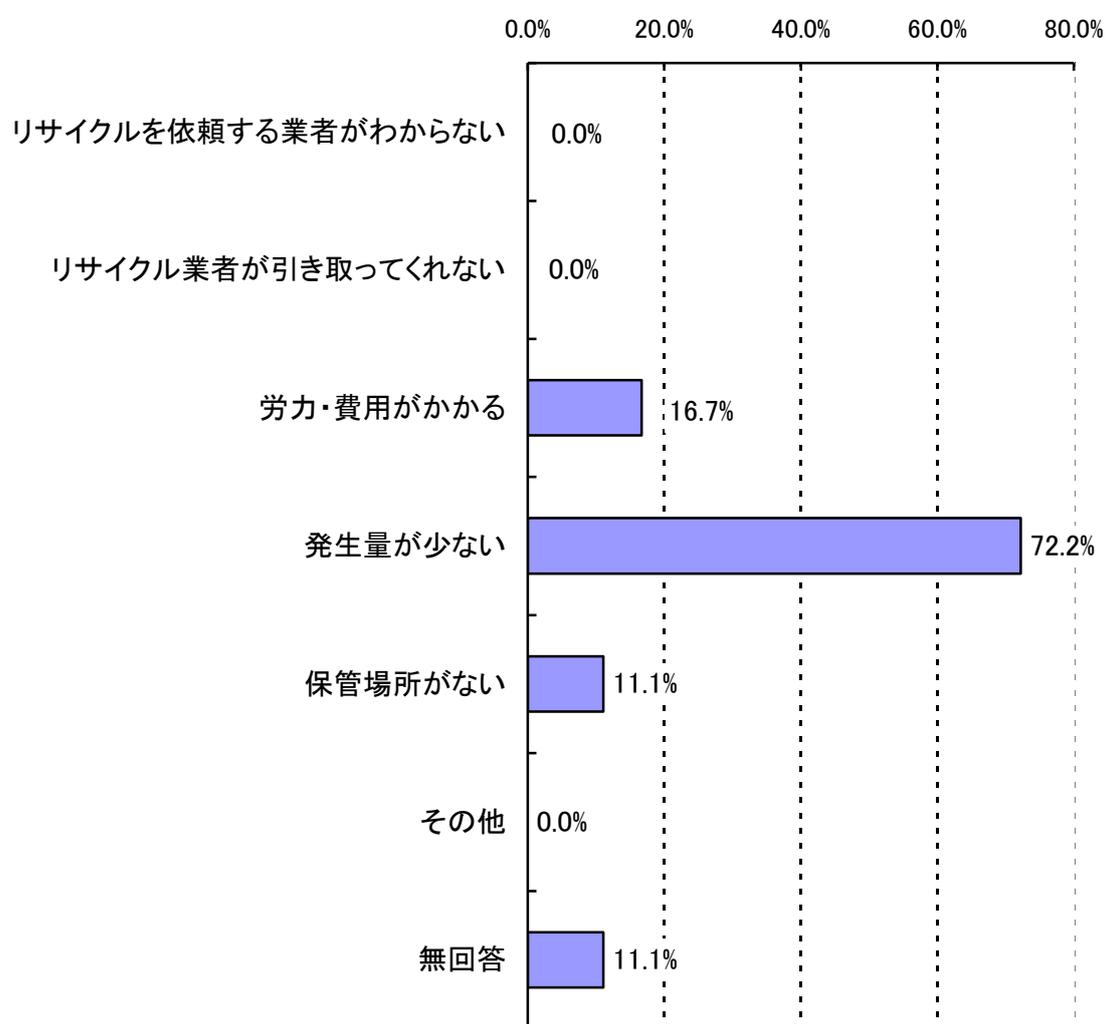


(12) リサイクルに取り組まれていない主な理由について

・・・問 10（該当項目 2 つまで回答）

ごみの減量化・リサイクルに「取り組んでいない」と回答した事業所が、その理由として回答した結果は、「発生量が少ない」が 72.2%と最も多く、次に「労力・費用がかかる」が 16.7%であった。

図19 ごみの減量化・リサイクルに取り組んでいない理由

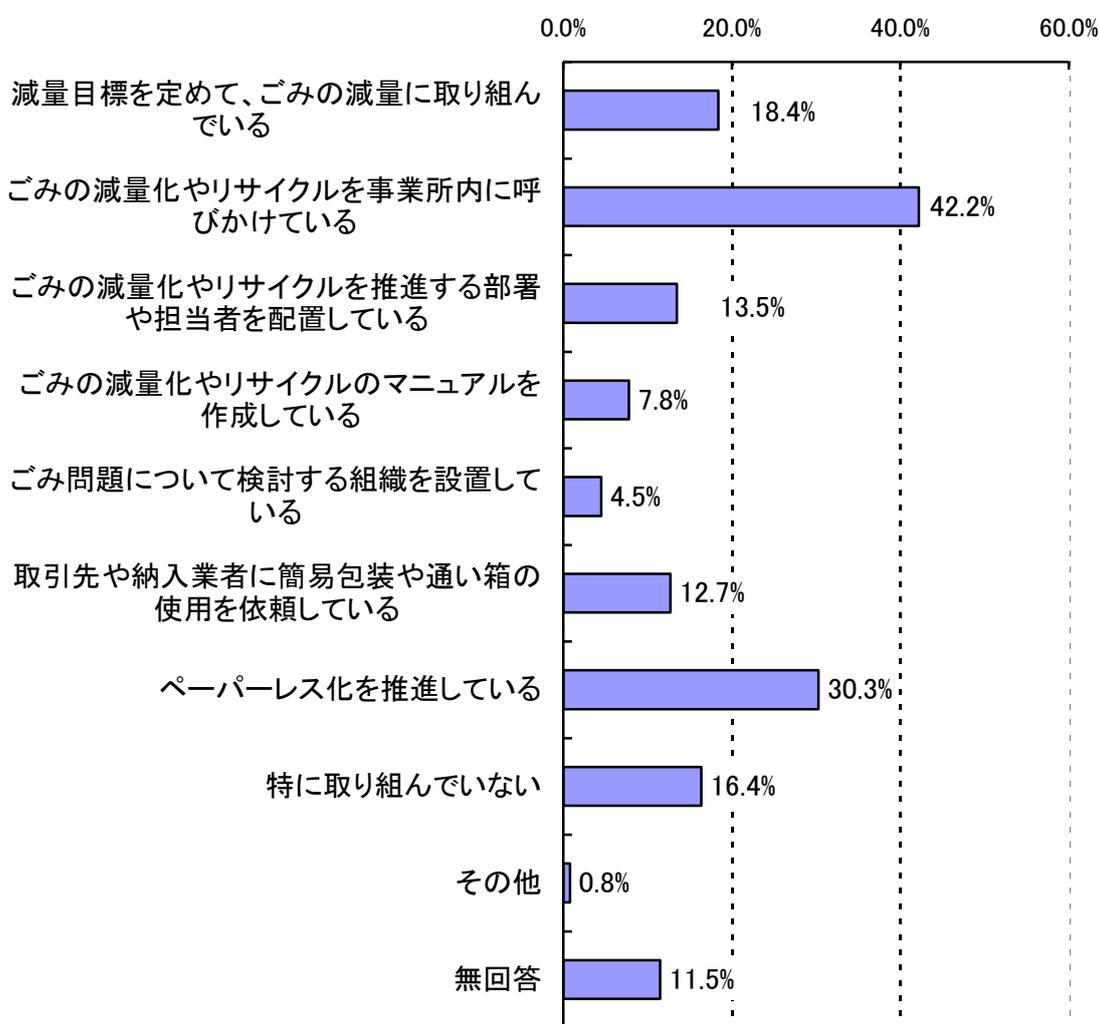


(13) その他の取り組みについて・・・問 11（該当項目すべて回答）

ごみの減量化・リサイクルの取り組みに関して、その他にどのような取り組みが行われているかを調査した。

その結果、「ごみの減量化やリサイクルを事業所内に呼びかけている」が42.2%、「ペーパーレス化を推進している」が30.3%、「減量目標を定めて、ごみの減量に取り組んでいる」が18.4%であった。

図20 その他の取り組み

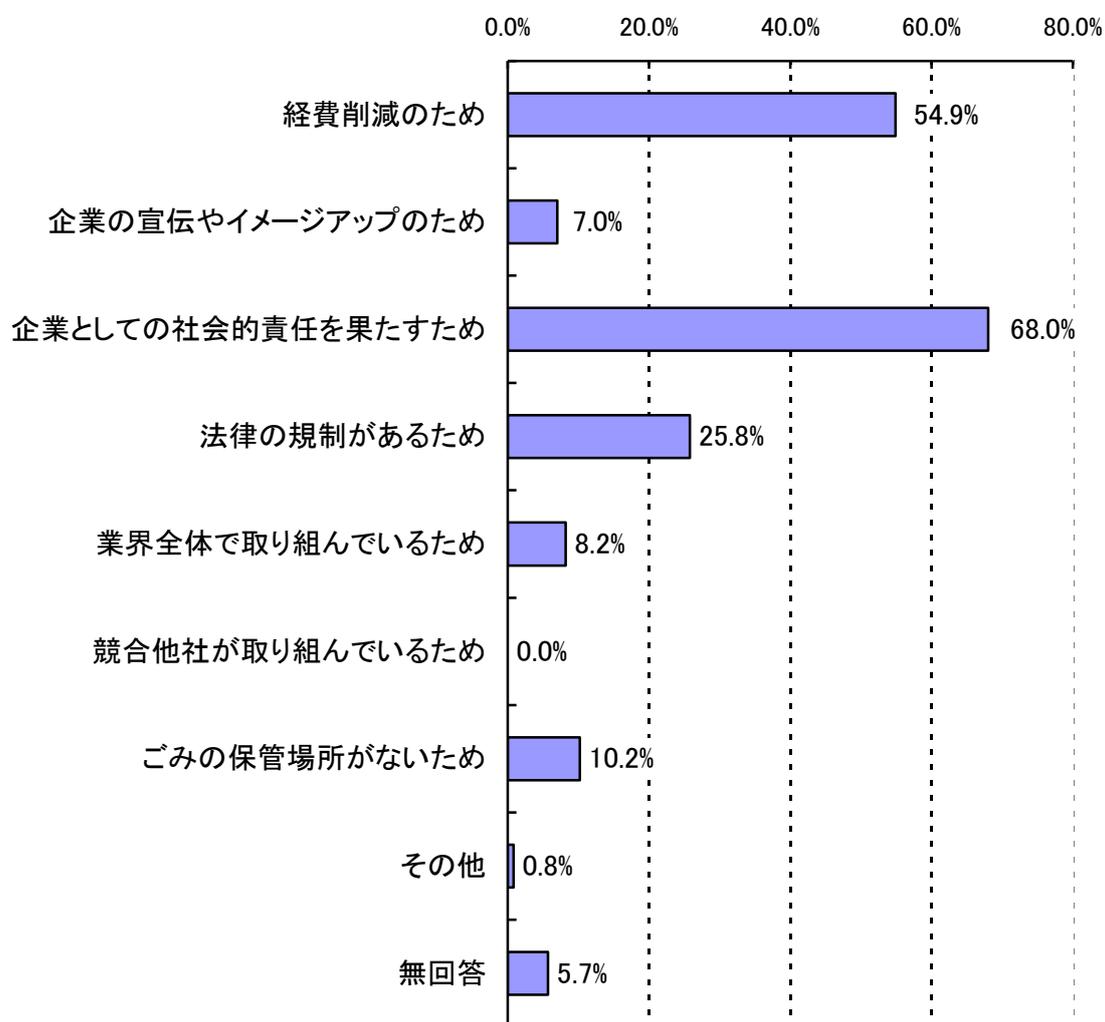


(14) ごみの減量化やリサイクルに取り組む理由について

・・・問 12 (該当項目 3 つまで回答)

事業者がごみの減量化やリサイクルに取り組む理由について調査した。
その結果、「企業としての社会的責任を果たすため」が 68.0% で最も多く、
次に「経費削減のため」が 54.9% であった。

図21 ごみの減量化やリサイクルに取り組む理由



(15) 行政に求める支援について・・・問 13（該当項目 3 つまで回答）

事業者が行政に対して求める支援について調査した。

その結果、「収集業者や処理業者に関する情報提供」が 46.0% で最も多く、「ごみ減量やリサイクルに関する事例の紹介」、「ごみ減量やリサイクルの方法を示したマニュアルの提供」、「法律や条例等の規則に関する情報提供」と続いている。

図22 行政に求める支援

